

第67回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書
個別注記表

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

湖北工業株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年1月1日残高	350	5,658	15,345	△1	21,353
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△809		△809
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,992		2,992
自己株式の取得				△2,490	△2,490
自己株式の処分		△6		23	17
自己株式の消却		△2,254		2,254	－
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△2,261	2,182	△211	△289
2025年12月31日残高	350	3,397	17,528	△213	21,063

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
2025年1月1日残高	△16	2,093	2,076	23,430
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△809
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,992
自己株式の取得				△2,490
自己株式の処分				17
自己株式の消却				－
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	84	216	301	301
連結会計年度中の変動額合計	84	216	301	11
2025年12月31日残高	67	2,309	2,377	23,441

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

KOHOKU ELECTRONICS(S) PTE.LTD.

KOHOKU ELECTRONICS(M) SDN.BHD.

東莞湖北電子有限公司

蘇州湖北光電子有限公司

KOHOKU LANKA (PVT) LTD.

エピフォトンクス株式会社

EpiPhotonics USA, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原

価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a. 製品

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c. 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、一部の在外子会社は、以下の会計処理の方法によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異、及び過去勤務費用について、その発生した連結会計年度において全額費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

当社グループは、リード端子及び光部品・デバイスの製造・販売を主たる事業としております。これらの製品の販売については、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識しております。また、顧客から材料を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該顧客に対して販売する取引については、売上高と売上原価を純額表示しております。なお、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷時に収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

製品	956百万円
仕掛品	455 //
原材料及び貯蔵品	978 //

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた棚卸資産については、期末日から一定期間を経過しているものについて保有期間に応じた一定の評価基準により定期的に帳簿価額を切り下げております。なお、現時点においては極めて限定的ではありますが、当該見積りには、将来の不確実な経済環境等の影響を受ける場合があります。

2. 固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	8,132百万円
無形固定資産 (のれん)	— //
無形固定資産 (その他の無形固定資産)	759 //
減損損失	310 //

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行い、減損の兆候判定を行っています。

減損の兆候が識別された場合には、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、減損損失の認識の要否を判断しています。

減損損失の認識が必要な場合には、固定資産の帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

企業結合により識別したのれんについては、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

また、減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候が認められる場合には、のれんの残存償却期間における割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の要否を判定しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるエピフォトンクス株式会社及びその子会社であるEpiPhotonics USA, Inc.に関し、開発スケジュール及び設備投資計画を見直した結果、有形固定資産及びのれんの減損損失を計上しております。

なお、減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、検討に際して用いた事業計画には市場成長率等の将来の事業環境の予測が含まれており、見積りの不確実性があります。見積りの前提条件や事業環境等に変化が見られた場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失を認識する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 13,012百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産除売却損の内容

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	0 百万円
機械装置及び運搬具	0 //
工具、器具及び備品	2 //
建設仮勘定	0 //
ソフトウェア	0 //
計	4 百万円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

セグメント	会社	用途	種類	金額 (百万円)
光部品・デバイス 事業	湖北工業株式会社	事業用資産	のれん	273
	エピフォトンクス 株式会社	事業用資産	機械装置及び運搬具	9
			工具、器具及び備品	3
	EpiPhotonics USA, Inc.	事業用資産	機械装置及び運搬具	2
			リース資産	21
合計				310

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行い、減損の兆候判定を行っています。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるエピフォトンクス株式会社及びその子会社であるEpiPhotonics USA, Inc.に関し、開発スケジュール及び設備投資計画を見直した結果、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロとして評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,000,000	—	1,000,000	26,000,000

(注) 発行済株式の減少は、2025年3月31日付で自己株式1,000,000株の消却を実施したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	809	30.00	2024年12月31日	2025年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年3月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 854百万円
- ② 1株当たり配当額 33円00銭
- ③ 基準日 2025年12月31日
- ④ 効力発生日 2026年3月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,996	1,100,029	1,010,527	94,498

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,100,000株
単元未満株式の買い取りによる増加	29株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	1,000,000株
譲渡制限付き株式報酬として処分したことによる減少	10,527株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金は自己資金にて賅うことを基本としております。なお、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権や輸入業務等に伴って発生する外貨建の仕入債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の債権債務のポジションを把握し、基本的には受取外貨による外貨支払をベースとして、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動等のリスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。有価証券及び投資有価証券である満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、ハイリスク商品についての運用は原則禁止としているため、信用リスクは僅少であります。

リース債務は、一部の海外子会社について「リース」(IFRS第16号)を適用したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務課が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を通常の運転資金相当に維持すること、及び海外子会社のカントリーリスクを資金計画に付加することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	801	786	△14
② その他の有価証券	334	334	—
資産計	1,136	1,121	△14
(1) リース債務	2,054	2,215	161
負債計	2,054	2,215	161

(注) 1. 現金については注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、契約資産、電子記録債権、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. リース債務には1年以内返済予定のものを含んでおります。

3. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,216

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

① 時価で連結貸借対照表上に計上している金融商品

	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	334	—	—	334
資産計	334	—	—	334

② 時価で連結貸借対照表上に計上している金融商品以外の金融商品

	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	289	—	289
社債	—	497	—	497
資産計	—	786	—	786
リース債務	—	2,215	—	2,215
負債計	—	2,215	—	2,215

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて算定しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有する満期保有目的の債券は、取引金融機関から提示された価格に基づいておりますので、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務 (短期リース債務を含む)

元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算出しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント (百万円)		
	リード端子事業	光部品・デバイス事業	合計
売上高			
日本	4,144	1,441	5,586
中国	2,157	717	2,875
アジア	2,474	36	2,510
イギリス	—	3,483	3,483
アメリカ	—	2,884	2,884
その他	25	88	113
顧客の契約から生じる収益	8,802	8,651	17,454
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	8,802	8,651	17,454

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度期首 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	3,968	5,253
契約資産	83	70
契約負債	3	1

契約資産は、開発受託において、進捗度の見積りに基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であり、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権へ振り替えられます。

契約負債は、契約の履行以前に顧客から受領した前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 904円88銭
- 1 株当たり当期純利益 114円73銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
2025年1月1日残高	350	5,658	5,658	87	14,088	14,175
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△809	△809
当期純利益					2,234	2,234
自己株式の取得						
自己株式の処分		△6	△6			
自己株式の消却		△2,254	△2,254			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	△2,261	△2,261	-	1,424	1,424
2025年12月31日残高	350	3,397	3,397	87	15,512	15,600

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2025年1月1日残高	△1	20,183	△16	△16	20,167
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△809			△809
当期純利益		2,234			2,234
自己株式の取得	△2,490	△2,490			△2,490
自己株式の処分	23	17			17
自己株式の消却	2,254	-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			84	84	84
事業年度中の変動額合計	△211	△1,048	84	84	△964
2025年12月31日残高	△213	19,134	67	67	19,202

個別注記表

重要な会計方針に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

a. 製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c. 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～45年
構築物	7～15年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

当社は、リード端子及び光部品・デバイスの製造・販売を主たる事業としております。これらの製品の販売については、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識しております。また、顧客から材料を仕入れ、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該顧客に対して販売する取引については、売上高と売上原価を純額表示しております。なお、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷時に収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

製品	261百万円
仕掛品	64 //
原材料及び貯蔵品	249 //

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記 1. 棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社に対する投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	3,644百万円
関係会社株式評価損	132 //
関係会社短期貸付金	874 //
関係会社長期貸付金	1,353 //
貸倒引当金	512 //
貸倒引当金繰入額	512 //

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、関係会社の財政状態が悪化し実質価額が著しく低下した場合には、将来の事業計画に基づき回復可能性を検討した上で、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失を計上することとしております。また、関係会社貸付金については、関係会社の財政状態に加えて、将来の事業計画に基づいて個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上することとしております。

財政状態が悪化している関係会社において、実質価額の回復可能性及び関係会社貸付金の回収可能性の評価を当該関係会社の将来の事業計画に基づき実施しております。

当事業年度において、上記の実質価額が帳簿価額を下回ったことから、関係会社株式について減損処理をすることとなりました。また、関係会社長期貸付金について関係会社の純資産額を基礎として個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額に対して貸倒引当金を計上することとなりました。

なお、評価に用いた将来の事業計画には市場成長率等の将来の事業環境の予測が含まれており、予測に当たっての前提条件や事業環境等に変化が見られた場合には、翌事業年度以降の計算書類において関係会社株式の減損処理及び貸付金に対する貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,833百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）	
短期金銭債権	485百万円
長期金銭債権	16 //
短期金銭債務	1,345 //

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額
 営業取引（収入分） 298百万円
 営業取引（支出分） 4,918 //
 営業取引以外の取引（収入分） 296 //
2. 関係会社株式評価損
 関係会社株式評価損は、エピフォトンクス株式会社の株式を評価減したものであります。
3. 貸倒引当金繰入額
 貸倒引当金繰入額は、エピフォトンクス株式会社及びその子会社であるEpiPhotonics USA, Inc.に対する貸付金等の債権について計上したものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,996	1,100,029	1,010,527	94,498

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,100,000株
単元未満株式の買い取りによる増加	29株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	1,000,000株
譲渡制限付き株式報酬として処分したことによる減少	10,527株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産評価損	21百万円
退職給付引当金	28 //
貸倒引当金	160 //
賞与引当金	21 //
関係会社株式評価損	81 //
資産除去債務	22 //
投資有価証券評価損	8 //
未払事業税	24 //
減損損失	6 //
減価償却超過額	4 //
その他	12 //

繰延税金資産小計 392百万円

評価性引当額 △202 //

繰延税金資産合計 190百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 30百万円

その他 4 //

繰延税金負債合計 35百万円

繰延税金資産の純額 155百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	KOHOKU ELECTRONICS (S) PTE. LTD.	所有 直接 100.0%	製品の購入 資金の援助 役員の兼任	製品の購入 (注1)	1,480	買掛金	174
	KOHOKU ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	所有 直接 31.4% 間接 68.6%	製造用部材の供給 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	704	関係会社 短期貸付金	704
				利息の受取	37		
	東莞湖北電子 有限公司	所有 間接 100.0%	製造用部材の供給 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	700	関係会社 長期貸付金	700
	蘇州湖北光電子 有限公司	所有 直接 100.0%	製造用部材の供給 製品の購入 及び当社製品の加工委託 役員の兼任	製品の購入 (注1)	978	買掛金	197
	KOHOKU LANKA (PVT) LTD.	所有 直接 100.0%	製造用部材の供給 資金の援助 当社製品の 加工委託 役員の兼任	当社製品の 外注加工 (注1)	2,236	未収入金	243
買掛金						967	
エピフォトニクス 株式会社	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	653	関係会社 長期貸付金	653	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案した経済的合理性のある利率を適用しております。
エピフォトニクス株式会社に対する関係会社長期貸付金等に対して512百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 役員

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	石井 太	被所有 直接 42.8% 間接 19.3% (注1)	当社代表取締役 社長	自己株式の取得 (注2)	2,490	-	-

(注) 1. 当社の代表取締役社長である石井太及び同氏の資産管理会社であるアイエフマネジメント株式会社が所有する議決権比率を表示しております。

2. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付けであります。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 741円26銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 85円65銭 |